

# 全社協

## Action Report

第277号

2024（令和6）年11月1日

社会福祉法人 全国社会福祉協議会  
Japan National Council of Social Welfare  
(全社協 ぜんしゃきょう)

総務部広報室 [z-koho@shakyo.or.jp](mailto:z-koho@shakyo.or.jp)

TEL03-3581-4657 FAX03-3581-7854

〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル

全社協 福祉ビジョン2020

ともに生きる豊かな地域社会をめざして

FUKUSHI-JOB SEARCH  
福祉のお仕事



- コロナ特例貸付に関する会計検査院「意見表示」と本会見解  
～ 都道府県社協 常務理事・事務局長会議を開催

### 特集

- 令和6年「全社協福祉懇談会」を開催
- 第8回アジア社会福祉セミナー開催報告  
～ 5年ぶりに各国の実践を持ち寄り、国内外の旧交を温める

### 事業ピックアップ

- クリエイティブな未来を拓く  
～ H.C.R.2024 第51回国際福祉機器展&フォーラム 開催報告
- 本年度 第4回政策委員会幹事会を開催
- 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定の影響について  
～ 全国身体障害者施設協議会 調査結果（速報値）
- 「多様化する生活課題に対応する包括的なつながり・支援」  
～ 令和6年度福祉ビジョン21世紀セミナーを開催

### 種別協議会 全国大会

- 『乳児院の変革と伝統～守るべきものと変えていくもの～』  
～ 第73回 全国乳児院協議会（秋田県）
- セーフティネットとしての救護施設の機能拡大を協議  
～ 第46回 全国救護施設研究協議大会（札幌市）

インフォメーション（ふくしの保険セミナー）

全社協 10月日程／社会保障・福祉政策情報／全社協の月刊誌

## ● コロナ特例貸付に関する会計検査院「意見表示」と本会見解 ～ 都道府県社協 常務理事・事務局長会議を開催

10月24日、本会(全社協)では都道府県社協 常務理事・事務局長会議を開催、前々日(22日)に公表された会計検査院によるコロナ特例貸付に係る「意見表示」について、厚生労働省担当官からの説明を得るとともに、その内容に関する協議、今後の対応方針の確認を行いました。

そのなかでは、とくに意見表示をめぐる報道について、会計検査院の指摘が正しく理解されておらず、社協に対する誤解を招きかねないものが含まれている点が課題として指摘されました。この点については、本会としての見解とともに、厚生労働省からも適切と解されない報道については、会計検査院および厚生労働省において、各社に連絡を行う等の対応を行っている旨が報告されました。

### 1. 特例貸付および会計検査院「意見表示」について

コロナ特例貸付は、2020(令和2)年3月から2022(令和4)年9月末までの2年半にわたり、コロナ禍により離職や休業のために所得が減少した世帯の生活を支えるべく、政府の強い要請を受けて社協が実施したもので、貸付実績は緊急小口資金、総合支援資金(初回、延長、再貸付)合わせて380万件・1.4兆円に上り、貸付資金種類や貸付時期に応じて昨(2023)年1月以後、順次償還(返済)が開始されています。

今回の会計検査院による意見表示は、17都府県の県社協、市区町村社協を対象に行われた実地検査の結果に基づくもので、具体的な検査対象は以下の3点です。

- ①償還免除者や滞納者へのフォローアップ支援の実施体制や支援の実施状況
- ②フォローアップ支援の財源である債権管理積立額(債権管理事務費)の管理状況
- ③貸付対象外である生活保護受給者への貸付に関する確認体制の状況

意見表示は、補助事業である生活福祉資金貸付制度を所管する厚生労働省(厚生労働大臣宛)に行われたものであり、概要は以下のとおりです。

#### 会計検査院「意見表示」概要(課題および厚生労働省への要請)

- ①フォローアップ支援の実施体制が整備されておらず、フォローアップ支援が十分に行われていない  
→ 都道府県社協と市町村社協等の役割や実施方法を整理・明確化し、都道府県社協から市町村社協へ委託等する場合には、委託契約書や仕様書に実施方法を明示するよう指導すること
- ②債権管理積立額の状況等を確認し、検証するなどの体制が整備されておらず、債権管理積立額が適切に管理されていない  
→ 都道府県社協が適切にフォローアップ支援等を実施できるよう、厚労省又は都道府県において、適時適切に債権管理積立額の状況等を確認し、検証するなどの体制を整備すること
- ③借入申込者等が生活保護受給者かどうかについての確認体制が整備されておらず、貸付対象とならない生活保護受給者に貸付が行われていた

※対応済:事後確認等の体制整備(全数調査)や把握時の生活保護法に基づく対応方針周知済み

## 2. 本「意見表示」をめぐる報道についての本会見解

今回の意見表示をめぐる各種メディアでの報道においては、とくに、

①貸付金の約3割、4,684億円が償還免除により回収不能に

②確認不足により対象外的生活保護受給者に4,428件・14億円を貸付け

の2点が強調されていますが、それぞれの事実関係は以下のとおりであり、社協がやるべきことをやっていないといった誤解を与えかねないものといえます。

### ①4,684億円の償還免除について

この特例貸付は、コロナ禍という危機的状況のなかにあつて、政府の強い要請により社協として実施したものであり、当時、政府・与党においては「免除特約付貸付」などと紹介し、広報資料においても、当初より「償還時になお所得の減少が続く住民税非課税世帯の償還を免除する」とことと明示していました。

上記の免除額は、この要件合致者に係る免除額であり、そもそも償還対象となっていない者であることから、「回収不能」といった表現は適当とは考えられません。

### ②生活保護世帯への貸付について

生活保護受給者については、生活保護費の支給により最低生活が保障されているとして特例貸付の対象外とされていました。しかし、以下の理由により、社協があらかじめ生活保護受給者を確認することはきわめて困難であったといえます。

ア. 生活保護は福祉事務所等の行政において実施され、その受給者情報は社協には提供されていないこと(事後確認の仕組みも明確化されていない)

イ. 特例貸付の申請書には、自らが「生活保護受給者ではない」旨を申告するチェック欄が設けられており、社協ではその記入を確認していること

ウ. なにより特例貸付では、当時の危機的状況に鑑み、政府から迅速な送金が要請されており、それに伴い、本来行うべき面接相談等も不要とされ、基本的に郵送により届いた申請書の確認のみにより貸付を決定せざるを得なかったこと

このように、社協の確認不足により生活保護受給者への貸付が発生したわけではなく、仕組み上の課題というべき点については会計検査院においても同様の指摘をしています。

## 3. 今後の対応について

今回の会議の冒頭、本会 古都 賢一 副会長は、特例貸付が、当時の「国難」ともいべき状況にあつて、政府の強い要請により全国の社協が総力を挙げて実施したものであり、380万件という貸付により多くの人びとを困窮・困難から救った実績は誇るべきものとしたうえで、今回の意見表示について、受け止めるべき点は真摯に受け止め、また主張すべき点は主張しつつ、社協のソーシャルワーク力をもって、その使命である困窮者支援、借受人へのフォローアップ支援に取り組んでいくことを呼びかけました。

また、会議においては、当面の対応として、現在実施中の生活保護受給者への貸付の有無の確認調査に適切に対応していくこと、またフォローアップ支援を進めるための職員確保等の体制整備を進めていくこと等について確認を行いました。

コロナ特例貸付の経過や借受人へのフォローアップ支援については下記ホームページをご参照ください。

[全社協『「コロナ特例貸付からみえる生活困窮者支援のあり方に関する検討会」報告書』](#)

# 特集

## ● 令和6年「全社協福祉懇談会」を開催

全社協は10月8日、「ともに生きる豊かな地域社会の実現をめざして」をテーマに、令和6年「全社協福祉懇談会」を開催しました。本懇談会は全国の福祉関係者が一堂に会し、これからの社会福祉のあり様について幅広く意見交換を行い、その思いを一つにしていくことを目的に毎年度開催しているものです。

今回は衛藤 晟一 社会福祉議員連盟会長、田村 憲久 社会福祉議員連盟会長代行をはじめ多くの国会議員（本人出席11名、代理出席13名）とともに、厚生労働省および子ども家庭庁幹部職員に来賓としてご出席いただきました。都道府県・指定都市社協、各種別協議会等の役員等と合わせ、懇談会には261名が参集しました。

開会挨拶において全社協 村木 厚子 会長は、多くの来賓、出席者に感謝の意を表するとともに、「能登半島地震をはじめ被災地の支援にあたり、全国の福祉関係者の方がたにご協力いただきましたことに、この場をお借りしてあらためてお礼を申し上げます。人びとの抱える生活課題や福祉ニーズが複合化・深刻化するなか、取り組むべき課題は山積しており、一刻も早い対応が求められています。私たち福祉関係者は、『全社協 福祉ビジョン 2020』に基づき、『ともに生きる豊かな地域社会』の実現をめざし、地域に必要な支援の創造・実践に覚悟を持って取り組んでまいります。

国会議員の先生方、厚生労働省・子ども家庭庁の皆様には、社会福祉の推進に向け、引き続き、力強いお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます」と述べました。



開会挨拶を行う村木会長



挨拶する衛藤議員連盟会長

来賓挨拶は、国会对応中の福岡 資麿 厚生労働大臣に代わり鰐淵 洋子 厚生労働副大臣より、三原 じゅん子 内閣府特命担当大臣に代わり渡辺 由美子 子ども家庭庁長官よりそれぞれ大臣のご挨拶を頂戴しました。また、衛藤社会福祉推進議員連盟会長からご挨拶をいただきました。



左から、磯副会長、得能副会長、長山副会長

福祉関係者の代表発言(提言)においては、全社協 磯 彰格 副会長、得能 金市 副会長、長山 洋 副会長の3名より、要望書の柱に沿いながら、それぞれ現場の課題を伝えました。

#### 主な要望事項

##### 全社協 磯 彰格 副会長(全国社会福祉法人経営者協議会 会長)

- ・ 全産業と遜色ない水準までの早急な処遇改善と次期改定を待つことない報酬の引上げ
- ・ 物価高騰に対する継続的な財政支援
- ・ 災害法制への『福祉』の位置づけ

##### 全社協 得能 金市 副会長(全国民生委員児童委員連合会 会長)

- ・ 民生委員・児童委員の次期一斉改選(令和7年)に向けた活動環境整備
- ・ なりて確保のための国および自治体の取り組み強化

##### 全社協 長山 洋 副会長(岩手県社会福祉協議会 会長)

- ・ 地域共生社会の実現の中核を担う社会福祉協議会の体制強化

#### 代表発言(要望)『ともに生きる豊かな地域社会』を実現するために

その後、田村 社会福祉議員連盟会長代行より乾杯のご挨拶をいただき、懇談が行われました。会の最後まで、多くの出席者による活発な懇談が行われ、盛大な会となりました。



懇談会の様子

【政策企画部 TEL.03-3581-7889】

## ● 第 8 回アジア社会福祉セミナー開催報告

### ～ 5 年ぶりに各国の実践を持ち寄り、国内外の旧交を温める

5 年に一度、一堂に会するセミナーを開催

～ アジアと日本の架け橋となるアジア社会福祉従事者研修修了生 74 名が来日

全社協では、アジア各国で活躍するソーシャルワーカーを日本に招き、約 1 年にわたり日本の社会福祉を学ぶ「アジア社会福祉従事者研修」を 1984 年から実施し、これまでに 240 を超える社会福祉法人・福祉施設等において研修・交流を重ねながら、“顔の見える”信頼関係を築いてきました。本研修の修了生は 8 か国・176 名を数え、多くは日本での学びを活かしながら自国の福祉現場のリーダーとして活躍しています。

また本会では、その修了生たちが再来日し、各国の福祉課題・実践を共有しながら交流を深める機会として 5 年に一度、「アジア社会福祉セミナー」を開催しています。第 8 回を迎えた今回は、コロナ禍直前の 2019 年 12 月以来の開催となり、現在研修中の第 38 期生 5 名を含め、7 か国（韓国・台湾・フィリピン・タイ・マレーシア・スリランカ・インドネシア）・79 名の修了生・研修生が参加しました。

10 月 1 日に来日した修了生たちは、再会や新たな出会いの喜びを分かち合うとともに、5 日間にわたるセミナーのプログラムに精力的に取り組みました。

### 高齢化と自立支援に向けた各国の政策・実践を共有

10 月 3 日には、国際福祉機器展（H.C.R.）の国際シンポジウムのなかで、各国修了生からの実践報告を行いました。シンポジウムには、国内の福祉関係者、H.C.R.の一般来場者も含め、300 名以上が参加しました。

開会にあたり、全社協 村木 厚子 会長は挨拶において、来日した修了生たちを歓迎するとともに、修了生とのネットワークを基盤として実施してきた国際交流・支援事業をこれからも発展させていけるよう、国内外の関係者にあらためて理解と協力を求めました。

シンポジウムの第 1 部では、「アジアの高齢化の現状と高齢者の自立生活に向けた支援」をテーマに掲げ、共通する課題を有する日本、韓国、台湾、タイから、制度・施策面、実践面の報告を行いました。

日本からは全国社会福祉法人経営者協議会 柿本 貴之 高齢者福祉事業経営委員長が報告に立ち、地域包括ケアシステムを推進する日本の施策動向や、ICT の積極活用、居住支援等に取り組む自法人の実践を紹介しました。各国で進む急激な高齢化への対応としては、韓国社会福祉協議会 鄭 茂晟（チョン・ムソン）副会長から韓国の高齢者住宅、地域包括ケアについて、台湾衛生福利部 陳 盈秀（チェン・インシュ）専門委員から健康寿命の伸長を図る長期ケアプラン 10 か年計画（LTC2.0）について報告されました。



国際シンポジウム第1部の発表

また修了生である、成 蒼玉(ソン・キオク)さん(韓国・16期)、呉 淑恵(ウー・シュウヘイ)さん(台湾・11期)、ソムラック・リムさん(タイ・8期)からは、それぞれの福祉現場における在宅高齢者への支援の実践が報告されました。

報告を受け、コーディネーターを務めた全社協 国際福祉基金委員会 湯川 智美 委員長は、各国が置かれている高齢化の状況、スピードは異なるものの、共通する課題はいくつも存在しており、今後も議論の場を持ちながら、各国の福祉を発展させていきたい、とまとめました。

報告を受け、コーディネーターを務めた全社協 国際福祉基金委員会 湯川 智美 委員長は、各国が置かれている高齢化の状況、スピードは異なるものの、共通する課題はいくつも存在しており、今後も議論の場を持ちながら、各国の福祉を発展させていきたい、とまとめました。

### 修了生が各国の福祉課題の解決に向けたチャレンジを発表

後半の第2部では、「アジア各国の社会福祉事情と修了生の活動」として、スティーブンさん(マレーシア・11期)、ジュリエットさん(フィリピン・36期)、セートウンガさん(スリランカ・2期)、アニサさん(インドネシア・35期)から、児童福祉、障害者福祉、地域開発など、各国それぞれの福祉課題とそれらへの対応について、いずれも前向きなチャレンジが報告されました。



第2部で発表する修了生

また、生活困窮等により教育の機会が得られない子どもたちに対して、修了生とともに就学・職業訓練をサポートする「アジアの子どもに寄り添い、育むプロジェクト」についても各国の状況が紹介されました。本プロジェクトは、2023年から全社協の国際交流・支援事業として実施しているもので、その意義や成果等が示されました。

コーディネーターを務めたルーテル学院大学 原島 博 教授からは、「新たな福祉課題に対応していくことが求められている状況は、日本に限らず各国においても同様であり、制度や社会資源が制約されているなかにあっても、日本の福祉現場での学びを得て、母国の福祉ニーズに応えていこうとする修了生の実践から学ぶものが多い」との感想が述べられました。

### 国際交流・支援事業のさらなる発展に向けて

10月4日には、本会の研修施設「ロフォス湘南」(神奈川県葉山町)において、国内の福祉関係者24名も加わり、修了生・研修生による意見交換会を実施しました。

全社協 国際福祉基金委員会では、事業開始から40年が経過し、社会経済情勢や福祉課題が大きく変化するなかで、各国の福祉ニーズや時代の変化に応じた事業のあり様についての検討を進めています。意見交換を実施するにあたり、全社協から、これまで以上に各国の状況や研修生のニーズを敏感にとらえ、双方向性を高めた事業展開が必要との課題認識を提示し、現時点における検討状況を説明しました。

また、修了生たちからは、各国の福祉課題やそれらに応じた実践、全社協や他の修了生、日本の福祉関係者の協力により考えられる取り組み等について報告、共有を図りました。

そのうえで、国内の福祉関係者も交えた各国混合の小グループに分かれ、自国での活動を報告し合うとともに、全社協の国際交流・支援事業について意見交換を行いました。事業の今後に向けては、以下のような課題が指摘されました。



意見交換を活発に展開

- ・日本語能力や専門分野に応じた研修プログラムの見直し
- ・各国の福祉課題・ニーズに即した助成事業等の展開
- ・各国の福祉事情・課題等を的確に把握し、協力するための活動の実施
- ・各国の福祉実践を視察する「スタディ・ツアー」の充実
- ・日本国内の協力者、理解者を広げるための取り組み など

今回のセミナーで寄せられた意見については、国内の福祉関係者等からの意見とともに課題整理を進め、来(2025)年2月に開催する国際福祉基金委員会において具体案の協議を行う予定です。

### 支え合うアジアの福祉ネットワークを発展させていくために ～「国際交流・支援活動会員」にご協力を！

全社協では、今後はWEB会議によるセミナー開催や「スタディ・ツアー」等の充実により修了生と日本の福祉関係者との交流の機会を増やすこととし、日本で一堂に会する形でのセミナーは今回をもって終了することを予告したうえで本セミナーを開催していました。

これに対し、上記の意見交換のなかでは、WEB会議と対面による会議とでは異なる効果が期待され、本セミナーは修了生同士、また国内の福祉関係者と交流する貴重な機会となっている、との指摘も出されました。こうした本セミナーの成果を分析、評価しつつ、事業全体の今後のあり方について、検討を進めることとしています。



「アジア社会福祉セミナー」をはじめとする国際交流・支援事業は、1979年の「国際児童年」を契機として国内の福祉関係者により展開された拠金運動、さらには事業開始後に多くの関係者から寄せられた拠金および本会負担金をもとに造成された「国際社会福祉基金」を原資としています。

その後も、2016年度に「国際交流・支援会員制度」を設け、活動や資金の面で支援いただいています。40年が経過し基金が減少するなかにあつて、さらに多くの会員参加・協力が期待されます。

全社協が掲げる「全社協 福祉ビジョン 2020」で実現をめざしている「ともに生きる豊かな地域社会」は、国内にとどまらず国際的な視点を含むものです。本会は、これまでに従事者研修等を通じ築きあげてきたアジアにおける社会福祉のネットワークをもって、各国の福祉増進に向けて引き続き国際協力に努めています。

現在、本年度の「国際交流・支援活動会員」を募集しています。民間社会福祉分野における国際交流・支援活動を進めていくために、ぜひ支援会員にご参加ください。

#### 国際交流・支援活動会員

年会費(2024年度)      ○法人・組織会員 1口5万円

   ○個人会員      1口5千円

「育むプロジェクト支援会員」      年会費 1口5千円

※プロジェクトに限定した支援・参加が可能です。

[国際交流・支援活動会員の登録ご案内](#)

【総務部国際福祉協力センター TEL.03-3592-1390】

## 事業ピックアップ



### ● クリエイティブな未来を拓く

#### ～ H.C.R.2024 第51回国際福祉機器展&フォーラム 開催報告

「H.C.R.2024 第51回国際福祉機器展&フォーラム」(主催:全社協、保健福祉広報協会)は、10月2日から4日の3日間、東京ビッグサイトで開催し、12万41人と昨年を上回る人びとが来場しました。各出展社のブースでは、多様な福祉機器を前にして来場者と対話する姿が多くみられ、例年以上に活発な交流が見受けられました。

また、福祉の今を捉えた多彩なセミナーや、電動車椅子サッカーのエキシビジョンマッチを含む多様なスポーツ体験、ふくしの魅力発見ゾーンでの福祉現場のエピソードを綴った大迫力のタワー展示などさまざまな企画には、連日多くの来場者で賑わいをみせました。

来年のH.C.R.は10月8日から10日まで東京ビッグサイト西・南展示ホールにて開催します。



#### オープニング・セレモニー(10月2日)

会期初日の10月2日のオープニング・セレモニーでは、全社協 村木 厚子 会長より、「福祉機器の利用は、あらゆる生活の場面、教育、働き場の場、そしてバリアフリーな社会環境整備にと、その領域はますます拡がりを見せており、福祉機器を必要とする方がたの未来への可能性を切り拓く、まさにクリエイティブな存在」と挨拶し、記念モニュメントの除幕を行いました。



## ■写真で振り返る H.C.R.2024

認知症の国際動向セミナー  
スウェーデンの  
高齢者担当大臣が登壇



ふくしの魅力  
発見ゾーン  
来場者の  
共感呼んだ  
ポジティブ  
メッセージ

福祉機器の利活用  
ステップアップ講座  
専門職を中心に  
延べ1,200名が聴講



ポジティブ  
ラジオHCR  
会場内の  
スタジオから  
連日オンライン  
で生配信

エンジョイアクティブゾーン 誰もが一緒に楽しめるスポーツを体験



## ● 本年度 第 4 回政策委員会幹事会を開催

全社協は 10 月 8 日、本年度第 4 回政策委員会幹事会を開催しました。

幹事会では、「社会保障、福祉政策の動向と課題」、「概算要求をふまえた今後の制度・予算・税制等要望」、「福祉人材の確保に向けた種別横断的取組みの検討」について協議を行いました。

「社会保障、福祉政策の動向と課題」では、「地域共生社会の在り方検討会議」での社会福祉法改正に向けた検討状況、就労継続支援 A 型事業所の事業廃止と大規模解雇や、株式会社「恵」問題への対応状況、「障害のある人の住まいの実態調査」や「ケアマネジメントに係る諸課題に関する検討会」における検討状況について報告、意見交換を行いました。

また、全国社会福祉法人経営者協議会を含む 9 団体により実施された「介護現場における物価高騰・賃上げ等の状況調査結果」、全国社会就労センター協議会、全国身体障害者施設協議会を含む 3 団体により実施された「障害福祉現場における物価高騰・賃上げ等の状況調査結果」についての報告が行われ、意見交換を行いました。委員からは「介護報酬、障害福祉サービス等報酬における処遇改善は令和 6、7 年度の 2 か年の措置であり、令和 8 年度以降はあらためて検討するとされている。一方で現在の処遇改善施策は、春闘で示された 5% 超、また人事院勧告に基づく 4% 超の賃上げには及ばないことを訴えていく必要がある」等の意見が出されました。

「概算要求をふまえた今後の制度・予算・税制等要望」では、来(2025)年度の概算要求およびこれを受けて各構成組織が今後行っていく要望事項について共有、意見交換を行いました。

「福祉人材の確保に向けた種別横断的取組み」では、「外国人人材を受け入れる際には、権利擁護に関する部分はよりしっかりと理解してもらうために母国語で行うようにするなどの工夫を行っている」、「職員が離職する場合でも、他分野に転職するのではなく、別の福祉施設・事業所に転職するようにして業界内で人材の流出を防ぐ取り組みができないか検討している」といった意見が出されました。

【政策企画部 TEL.03-3581-7889】

## ● 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定の影響について ～ 全国身体障害者施設協議会 調査結果（速報値）

全国身体障害者施設協議会（白江 浩 会長／以下、身障協）は、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定の影響調査を、本年9月2日から9月30日の期間に、全会員施設を対象に実施し、346件（回答率66.8%）の回答がありました。

調査結果によると、前（2023）年7月と比較した本（2024）年7月の収入の増減は、施設入所支援が103.6%、生活介護が104.8%、生活介護（通所）が107.6%、短期入所が105.1%でした。全体としては増加の傾向にありますが、収入が減少した施設も少なからずあります。

令和5年7月と令和6年7月の収入の増減

事業	A 施設入所支援 ※介護給付費のみ。食費や光熱水費等は除く	B 生活介護 ※施設入所支援と一体的に実施	C 生活介護（通所）	D 短期入所 ※施設入所支援に併設
全体	346件 103.6%	346件 104.8%	58件 107.6%	321件 105.1%
増加	238件（68.8%） 107.4%	274件（79.2%） 108.1%	44件（75.9%） 112.9%	183件（57.0%） 136.9%
減少	109件（31.2%） 96.0%	70件（20.2%） 93.4%	14件（24.1%） 90.9%	131件（40.8%） 75.8%
同額	0件	2件（0.6%）	0件	7件（2.2%）

- ・表中の「増加」と「減少」は前年同月比の実額で比較し振り分けた
- ・表中各項2段めの数字は前年同月比の増減の割合

### 主な増加要因および減少要因（令和5年7月と令和6年7月の収入）

#### <A施設入所支援>

- 増加要因：「処遇改善加算の一本化で増えた」  
「新加算の通院支援加算が算定できた」  
「基本報酬が増えた（報酬設定が10名単位に変更となった）」
- 減少要因：「利用者が減った」  
「入院する利用者が増えた」  
「基本報酬が減った（報酬設定が10名単位に変更となった）」

また、給与のベースアップについては、本年7月給与の前年同月比較では、約60%の施設が福祉・介護職員等処遇改善加算を活用しての2.5%以上アップを達成していました。

身障協は今後、本調査結果をさらに分析し、制度等改善要望につなげることであります。

## ● 「多様化する生活課題に対応する包括的なつながり・支援」 ～ 令和6年度福祉ビジョン21世紀セミナーを開催

本会では、10月9日に「令和6年度福祉ビジョン21世紀セミナー」を開催しました。

本セミナーは、その時々社会保障・社会福祉に関する主要テーマを取り上げ、社会福祉法人・福祉施設、社協等の役員・幹部職員、民生委員・児童委員、行政職員等を対象に、全国の福祉関係者が共に取り組むべき課題と求められる実践について理解を深めることを目的に、毎年開催しています。昨年度に続きオンライン併用で開催し、会場46名、オンライン61名の合計107名が参加しました。

本年度は、「全社協 福祉ビジョン 2020」のめざす「ともに生きる豊かな地域社会」の実現に向け、連携・協働を図りながら地域でどのような支援を創り、展開していくのか、社会福祉関係者の取り組みを展望することを目的に、講演と実践報告を実施しました。

講演では、中央大学 宮本 太郎 教授から、地域共生社会に向かうために大切な視点とともに、新たな生活課題に対応する包括的な支援のための社会福祉法人の役割等について話がありました。変化していく時代のネガティブな側面をポジティブに変えていくのが地域共生社会のビジョンであること、地域共生社会のための包括的支援体制や重層的支援体制に共通の青写真はなく地域ごとの形をどのように実現していくかが問われていること、つながり・つなぎ・「場」をつくってきた経験のある社会福祉法人がその経験を「棚卸し」して新たなビジョンと事業への参画をしていくことが重要とされました。



講演する宮本教授

実践報告では4名のパネリスト(2 社会福祉法人、2 社協)から、官民連携の孤独・孤立対策や、市内小規模社会福祉法人の連携、また居住支援法人としての取り組みなど、社会福祉法人、社協がさまざまな主体と連携・協働を図り、地域の生活課題に対応している実践の報告が行われました。



実践報告で発言する古都副会長

実践報告を受け、進行を務めた全社協 古都 賢一 副会長は、地域共生社会に向けた取り組みを自組織に合った形で小さなことから始めていくこと、制度の枠にとらわれず、人がどう生きていくかを丸ごと考え、自分の組織でできることを提供したり必要な機関につなげたりしていく実践が重要と総括しました。

【政策企画部 TEL.03-3581-7889】

# 種別協議会 全国大会

## ● 『乳児院の変革と伝統～守るべきものと変えていくもの～』 ～ 第 73 回 全国乳児院協議会（秋田県）

全国乳児福祉協議会（平田 ルリ子 会長／以下、全乳協）は、10月10日、11日、秋田県秋田市にて、第73回全国乳児院協議会を開催しました。「乳児院の変革と伝統～守るべきものと変えていくもの～」をメインテーマに、全国から237名が参加しました。

平田会長は、全乳協の本年度の重点方針を中心に基調報告を行いました。とくに次期「都道府県社会的養育推進計画」の策定要領（2024年3月）について、里親委託率の具体的な数値目標が盛り込まれるとともに、「里親委託の推進による施設の必要定員数の減少を踏まえ、安易に定員増を伴う施設の創設を行わない」と施設での養育は必要ないと捉えられかねない記載があります。都道府県において里親委託推進にのみ力を入れた計画が策定される懸念があることから、全乳協では要望書を提出し、関連議員にも説明に回ったと報告しました。また自民党議連において、乳児院について、入所型乳児院の新設禁止、定員削減、入所機能廃止などの議論があったことから、乳児院の役割使命を知ってもらう必要があるとしました。さらに、地方分権が進められるなか、社会的養護関係施策も全国一律的な展開とならないことから、都道府県それぞれにおいて会員施設も計画策定に関わってほしいと要請しました。

続くこども家庭庁 小松 秀夫 家庭福祉課長による行政説明では、基調報告で報告された自民党議連における「新設禁止」、「入所機能廃止」、「削減計画」への言及は事実だが、こども家庭庁としては、乳児院の廃止は現実的ではなく、入所機能停止に向けた計画を策定する意図はないこと等について発言がありました。そのうえで乳児院の今後のあり方について、調査研究事業や全乳協との勉強会を通じて必要なことを整理していきたいとしました。

第2日の鼎談では、子どもの虹情報研修センター 増沢 高 副センター長、全社協 笹尾 勝 常務理事、全乳協 横川 哲 副会長が登壇し、乳児院を取り巻く制度・事業の動向について経緯等を振り返りつつ、乳児院が守り続けてきた変わらない価値や今後に向けた議論を行いました。会場から寄せられた「こども食堂など生活困窮家庭に関する相談が多い。乳児院だからできる取り組みについて何か提案は」との質問に対し、登壇者からは「支え手となる関係機関と、子どものことであれば、まずは乳児院に相談してみようという関係性を築くことが大切」等のコメントがありました。

来年度の第74回全国乳児院協議会は、2025（令和7）年10月、富山県での開催を予定しています。

## ● セーフティネットとしての救護施設の機能拡大を協議 ～ 第46回 全国救護施設研究協議大会（札幌市）

全国救護施設協議会（大西 豊美 会長）は、10月17日、18日の2日間、北海道札幌市において「地域共生社会の実現に向け、セーフティネットとしての救護施設機能を広げよう！！」をテーマに、第46回全国救護施設研究協議大会を約400名の参加者を得て、開催しました。

### 救護施設利用者の地域移行の推進に向けて

本年10月1日より、救護施設および更生施設における個別支援計画作成が義務化されました。施設においては、個別支援計画に基づいた支援により施設から居宅生活に移行した利用者の割合が一定水準以上である場合に、地域移行加算費が算定されるようになりました。

大会初日の行政説明では、厚生労働省 竹内 尚也 保護課長より本制度化に関わる説明があり、新制度に係る情報共有となりました。また、本年4月より施行されている就労支援加算や、保護施設通所事業における地域の被保護者の定員枠の拡充、事業定員の下限の緩和等の説明も行われました。



大西会長による基調報告

続いての基調報告では、大西会長は、「行政説明で解説があった制度改正や加算の創設等は、救護施設に対する期待の現れであり、全施設が個別支援計画を適切に策定することはもとより、利用者の地域移行にむけた支援にもよりいっそう取り組むなど、各施設がその期待にしっかりと応えていくことが必要」とのメッセージを発信しました。

### 各施設の実践共有と支援向上に向けたディスカッション

午後は、5つのテーマ別の分科会を開催し、救護施設におけるさまざまな実践報告の後、グループでの活発な討議が行われました。各分科会の様子については、翌日午前中のプログラムにおいて全体で共有され、参加していない分科会の助言者のコメントを聴きながら、メモを取る参加者も多くみられました。

大会を締めくくる記念講演は、詩人、「古布絵」作家、アイヌ文化伝承者である、宇梶 静江 氏より「アイヌに生きて…そしてこれからのアイヌ」と題しての話がありました。車いすを利用するようになった自身の経験を踏まえ福祉関係者への期待とともに語られた、北海道であればこそそのアイヌにまつわる話は大変興味深いものでした。



自身の経験を語る宇梶氏

これまでの支援を振り返りつつ、救護施設に求められる役割・機能強化と今後の利用者支援のあり方について、さまざまな視点から考える2日間となりました。

【高年・障害福祉部 TEL.03-3581-6502】

## インフォメーション

### ● 2024年 ふくしの保険セミナー『人材活用研修・職員の業務負荷軽減に向けて～カスハラ対策・ICT活用～』のご案内

全社協「ふくしの保険」を取り扱う損害保険ジャパン(株)では、「職員を守るためのカスタマーハラスメント対策」、「業務効率化に向けたICT活用」をテーマに無料セミナーを開催します。

会場・日程は下記のとおりです。参加ご希望の方は下記リンク(URL)からお申込みをお願いいたします。

<https://www.shakyo.or.jp/seminar/241002hoken.pdf>

当日会場では、講師へご質問いただける他、プログラム終了後、個別にご相談いただけるお時間も設けております。

また、来場者プレゼントとして損保ジャパンオリジナルグッズ(ジャパングラフィック入りサランラップやマスク等)をご用意しております。

#### 【日程】

##### ●東京会場

日時:2024年11月12日(火)13:30～16:00

場所:損保ジャパン新宿本社ビル 2階大会議室

##### ●大阪会場

日時:2024年11月29日(金)13:30～16:00

場所:損保ジャパン・大阪ビル 12階大会議室

## 全社協 11月日程

開催日	会議名	会場	担当部
6日、7日	全国母子生活支援施設協議会 第67回全国母子生活支援施設研究大会	ホテルグリーン タワー幕張	児童福祉部
6日 ～8日	令和6年度 職場研修者担当研修会(第2回)	ロフォス湘南	中央福祉学院
6日 ～8日	研修実施機関職員研修会	ロフォス湘南	中央福祉学院
7日、28日	令和6年度 就労支援員・就労準備支援事業 従事者初任者研修(生活保護担当)	オンライン 併用	地域福祉部
8日	中央福祉人材センター運営委員会 令和6年度 第2回検討部会	オンライン 併用	中央福祉人材センター
11日	「市区町村災害VC運営者研修会」 講師養成研修	会議室	地域福祉部
11日、 12日	全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 第33回全国地域包括・在宅介護支援センター 全国研究大会	ホテルニュー イタヤ (宇都宮)	高年・障害福祉部
12日	令和6年度 災害福祉センター設置県意見交換会	会議室	政策企画部
12日	災害福祉支援センター情報共有会議	会議室	政策企画部 地域福祉部 法人振興部
13日	災害福祉支援ネットワーク中央センター事業 全国会議	灘尾ホール	法人振興部
13日	令和6年度 第1回社協職員オンラインサロン	オンライン	地域福祉部
14日	全社協 正副会長会議	会議室	総務部
15日	第3回 全社協福祉ビジョン2020改定検討委員会	会議室	政策企画部
17日 ～19日	令和6年度社会福祉法人経営者研修会 (人事管理コース)	ロフォス湘南	中央福祉学院
18日、 19日	全国身体障害者施設協議会 第12回職員スキルアップ研修会	霞が関プラザ ホール	高年・障害福祉部
19日、 20日	令和6年度 地域福祉コーディネーターリーダー 研修会	会議室	地域福祉部

開催日	会議名	会場	担当部
20日、 21日	第93回全国民生委員児童委員大会	シーガイアコンベンションセンター(宮崎)	民生部
21日、 22日	第57回全国保育士研究大会	高知県立県民文化ホール	児童福祉部
21日 ～25日	全国ナイスハートバザール 2024in ぎふ	カラフルタウン 岐阜	高年・障害福祉部
22日	第2回 DWAT、応援派遣検証委員会		法人振興部
25日	監事会	会議室	総務部
25日	令和6年度 第2回理事会	灘尾ホール	総務部
26日	令和6年度 全国社会福祉大会	浅草公会堂	総務部
27日、 28日	令和6年度 社会的養護を担う児童福祉施設長研修会(東日本)	灘尾ホール	児童福祉部
28日、 12月16日	全国社会就労センター協議会 令和6年度オンライン研修会	オンライン	高年・障害福祉部
28、29日	全国社会福祉法人経営青年会 第2回委員総会、 第27回社会福祉法人経営青年会全国大会	神戸メリケン パークオリエンタルホテル	法人振興部

## 社会保障・福祉政策情報 (9月30日から10月29日)

詳細につきましては、全社協・政策委員会  
サイト内「[社会保障・福祉政策の動向と対応](#)」  
をご覧ください。

### ■【厚労省】[地域共生社会の在り方検討会議](#)【9月30日、10月29日】

第4回会議では福祉以外の分野との連携・協働をめぐり、各省庁からは関連施策等について、社協など民間団体からは地域における実践等について報告が行われた。第5回会議では身寄りのない高齢者等が抱える課題に関する協議が行われた。

### ■【法務省】[「持続可能な保護司制度の確立に向けた検討会」報告書](#)【10月3日】

保護司の担い手確保や活動環境整備に向けて、任期3年間への延長や自治体による保護司活動への協力の努力義務化等が「今後講じていく施策等」としてとりまとめられた。

### ■【法務省】[法制審議会 民法\(成年後見等関係\)部会 第8回会議](#)【10月8日】

行政・社協、社会福祉施設における権利擁護支援等の取り組みについて、自治体2市および社協4団体、ほか福祉関係団体へのヒアリングが行われた。

なお、厚労省 第17回「成年後見制度利用促進専門家会議」(10月11日)では、中間検証に向けた意見交換が行われた。

### ■【内閣府】[障害者政策委員会](#)【10月8日、29日】

第80回、81回委員会では、昨年度における障害者基本計画(第5次)の実施状況とともに、障害のある女性の政府審議会等への参画状況や欠格条項の見直し状況、「G7包摂と障害に関する担当大臣会合」等の報告が行われた。

### ■【文科省】[「今後の幼児教育の教育課程、指導、評価等の在り方に関する有識者検討会」最終報告](#)【10月11日】

幼稚園教育要領(他に保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領)に基づく現時点における教育活動の成果や課題とともに、設置者や施設類型を問わない幼児教育施設への支援体制など要領・指針の趣旨の実現に向けた方策をとりまとめ。

### ■【こども家庭庁】[第7回 子ども・子育て支援等分科会](#)【10月17日】

「新子育て安心プラン」(終期:本年度末)後の方針や幼稚園・保育園等における職員配置の改善実態調査結果、公定価格、こども誰でも通園制度等をめぐり協議が行われた。



詳細については、[出版部ホームページ](#)をご覧ください。

## 全社協の出版情報

出版部で発行している月刊誌最新号の特集をご案内します。

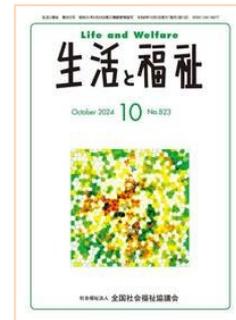
### <月刊誌>

#### ●『生活と福祉』2024年10月号

特集：「令和7年度社会福祉関係予算概算要求」の概要

本年8月末に厚生労働省、こども家庭庁が財務省に提出した「令和7年度予算概算要求」について、社会・援護局(社会)、障害保健福祉部、老健局が所管する予算、およびこども家庭庁の子ども・子育て関係予算に係る概算要求の主要事項を紹介します。

(10月18日発売 定価460円—税込—)



↑画像をクリックすると  
試し読みできます。

【出版部 TEL.03-3581-9511】

### <レポート送付先>

本レポートは、報道関係者、都道府県・指定都市社協、種別協議会等協議員、政策委員会委員、本会理事・評議員の方がたにお送りしています。